

第167回 日商簿記検定試験 1級 一 会計学一 **解説**

模範解答・予想配点・解説等は、学校法人高橋学園が独自の見解によって作成しており、検定試験実施機関における本試験の解答並びに出題の意図を保証するものではありません。なお、予告なしにその内容を変更する場合がございます。ご理解いただいたうえで、ご利用ください。

第1問 語句補充

- (1) 「金融商品会計に関する実務指針」136項

割引手形及び裏書譲渡手形については、原則として新たに生じた二次的責任である**保証債務**を時価評価して認識するとともに、割引による入金額又は裏書による決済額から**保証債務**の時価相当額を差し引いた譲渡金額から、譲渡原価である帳簿価額を差し引いた額を手形売却損益として処理する。(以下略)

- (2) 「後発事象に関する監査上の取扱い」2(4)

**後発事象**とは、決算日後に発生した会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす会計事象をい… (以下略)

- (3) 「収益認識に関する会計基準」10項

「**契約資産**」とは、企業が顧客に移転した財又はサービスと交換に受け取る対価に対する企業の権利(ただし、顧客との契約から生じた債権を除く。)をいう。

- (4) 「リース取引に関する会計基準の適用指針」49項

セール・アンド・リースバック取引におけるリース取引がファイナンス・リース取引に該当する場合、借手は、リースの対象となる物件の売却に伴う損益を長期前払費用又は長期前受収益等として繰延処理し、リース資産の**減価償却費**の割合に応じ**減価償却費**に加減して損益に計上する。(以下略)

- (5) 解答参照

第2問 分配可能額 & 1株当たり当期純利益

- (1) のれん等調整額：3,000,000千円(のれん) ÷ 2 + 61,000千円(繰延資産) = **1,561,000千円**

- (2) 分配可能額：

剰余金の額	393,500千円
自己株式の帳簿価額	△110,250千円
のれん等調整額の控除額	△41,000千円
分配可能額	<b>242,250千円</b>

\*1 剰余金の額：42,500千円(その他資本剰余金) + 87,000千円(任意積立金) + 264,000千円(繰越利益剰余金) = 393,500千円

\*2 のれん等調整額の控除額：

① 資本等金額：1,500,000千円(資本金) + 11,000千円(資本準備金) + 9,000千円(利益準備金) = 1,520,000千円

② 控除額：1,561,000千円(のれん等調整額) - 1,520,000千円(資本等金額) = △41,000千円

- (3) 一株当たり当期純利益

$$\frac{146,700 \text{千円(当期純利益)}}{820,000 \text{株(期中平均株式数)} - 5,000 \text{株(期中平均自己株式数)}} = 180 \text{円/株}$$

\*1 期中平均株式数：{800,000株(期首株式数) + 840,000株(期末株式数)} ÷ 2 = 820,000株

\*2 期中平均自己株式数：{5,100株(期首自己株式数) + 4,900株(期末株式数)} ÷ 2 = 5,000株

(4) 潜在株式調整後一株当たり当期純利益

$$\frac{146,700 \text{千円(当期純利益)} + 350 \text{千円(増加する当期純利益)}}{820,000 \text{株(期中平均株式数)} - 5,000 \text{株(期中平均自己株式数)} + 50,000 \text{株(増加する株式数)}} = 170 \text{円/株}$$

\* 増加する当期純利益：500千円(社債利息) × {1 - 30%(実効税率)} = 350千円

**第3問 事業分離**

(単位：千円)

1. 個別財務諸表上の処理

(1) A事業の分離

① 日本商工社(分離元企業)

(借) A事業負債	2,000	(貸) A事業資産	10,000
(〃) その他有価証券	11,000	(〃) 事業移転利益	3,000

\*1 その他有価証券：20,000株(発行株式数) × 550円(甲社株式1株当たり時価) = 11,000千円

\*2 事業移転利益：11,000千円(対価) - {10,000千円(A事業資産) - 2,000千円(A事業負債)} = 3,000千円

② 甲社(分離先企業)

(借) A事業資産	11,000	(貸) A事業負債	2,000
(〃) のれん	2,000	(〃) 資本金	5,500
		(〃) 資本剰余金	5,500

\*1 A事業資産：時価で計上

\*2 増加資本：20,000株(発行株式数) × 550円(甲社株式1株当たり時価) = 11,000千円 ※2分の1は資本剰余金

\*3 のれん：11,000千円(対価) - {11,000千円(A事業資産) - 2,000千円(A事業負債)} = 2,000千円

(2) B事業の分離

① 日本商工社(分離元企業)

(借) B事業負債	150,000	(貸) B事業資産	500,000
(〃) 乙社株式	350,000		

\* 乙社株式：B事業の株主資本相当額で計上(移転利益を認識しない)

② 乙社(分離先企業)

(借) B事業資産	500,000	(貸) B事業負債	150,000
		(〃) 資本金	175,000
		(〃) 資本剰余金	175,000

\* 増加資本：B事業の株主資本相当額で計上 ※2分の1は資本剰余金

2. 連結財務諸表上の処理

(1) 資産の時価評価

(借) 諸	資	産	30,000	(貸) 評	価	差	額	30,000
-------	---	---	--------	-------	---	---	---	--------

\* 410,000千円(事業分離直前の乙社諸資産の時価) - 380,000千円(事業分離直前の乙社諸資産の帳簿価額) = 30,000千円

(2) 投資と資本の相殺

(借) 資	本	金	200,000	(貸) 乙	社	株	式	168,000
(〃) 資	本	剰	余	金	20,000	(〃) 非	支	配
(〃) 利	益	剰	余	金	10,000			
(〃) 評	価	差	額	30,000				
(〃) の	れ	ん	12,000					

\*1 株主資本：事業分離直前の乙社資本

\*2 乙社株式：437,500株(分離前の発行済株式総数) × 640円(乙社株式1株当たり時価) × 60%(持分割合) = 168,000千円  
⇒ 「みなし投資額」

\*3 非支配株主持分：260,000千円(乙社株主資本) × 40%(非支配株主割合) = 104,000千円

(3) 分離事業の一部売却

(借) 資	本	金	175,000	(貸) 乙	社	株	式	182,000
(〃) 資	本	剰	余	金	175,000	(〃) 非	支	配
				(〃) 資	本	剰	余	金
								28,000

\*1 株主資本：B事業の移転による増加資本

\*2 乙社株式：350,000千円(取得原価) - 168,000千円(みなし投資額) = 182,000千円 ⇒ 「みなし取得原価」

\*3 非支配株主持分：350,000千円(株主資本) × 40%(非支配株主割合) = 140,000千円

\*4 資本剰余金：350,000千円(株主資本) × 60%(分離後にB事業を支配する割合) - 182,000千円(みなし取得原価)  
= 28,000千円